

# 調査要領

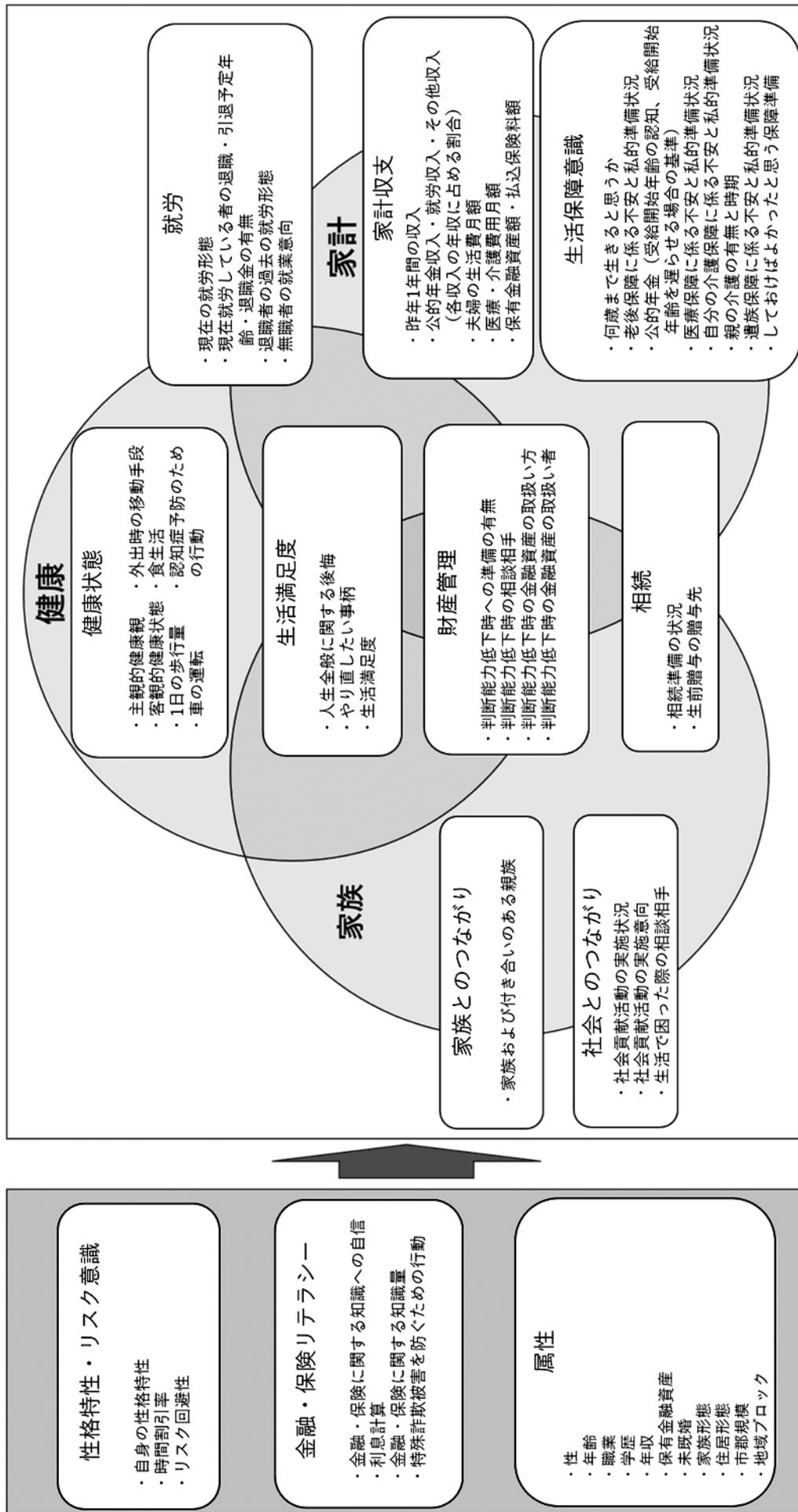
## 1. 調査目的

多様化する長寿社会に対する高年齢層の考え方、生活の実態・意向等を把握し、これからの長寿社会のあり方を検討することを目的とする。

## 2. 調査設計

- |           |                         |
|-----------|-------------------------|
| 1) 調査地域   | 全国（200 地点）              |
| 2) 調査対象   | 60 歳以上の男女個人             |
| 3) 抽出方法   | 層化 2 段無作為抽出             |
| 4) 調査方法   | 留置聴取法                   |
| 5) 調査時期   | 2023 年 4 月 6 日～5 月 28 日 |
| 6) 調査機関   | （一社）中央調査社               |
| 7) 回収サンプル | 2,084                   |

# 「ライフマネジメントに関する高年齢層の意識調査」調査フレーム



# 報告書を読むにあたって

本報告書を読むにあたり、次の点にご留意ください。

## 1. 調査時期・報告書発表時期

本調査の過去の調査時期、報告書発表時期は次の通りです。

	調査時期	報告書発表時期
2023年調査（今回）	2023年4～5月	2023年12月
2020年調査（前回）	2020年10～11月	2021年6月

質問文を変更している場合は、本文または図表中にその変更内容を注記しています。

## 2. 本文・図表中の数値と記号

### （1）データ間の差の記述と表記

#### ①異なる年次間での差（時系列での比較）

“比率の差の検定（統計的な推論の一方法）”を行い、統計的に有意差が認められた場合、文章中で「増加〔減少〕している」と記述しています。

なお、収入や生活費などの平均値は、“平均の差の検定（統計的な推論の一方法）”を行い、統計的に有意差が認められた場合、文章中で「増加〔減少〕している」と記述しています。

#### ②全体と部分の差（全体の割合とカテゴリーの割合を比較する場合）

全体（各分析ベースにおける総数）と属性別などで分割したカテゴリーの割合を比較する場合は、“比率の差の検定”を行っています。

なお、収入や生活費などの平均値は、“平均の差の検定”を行っています。

その結果、全体に比べて統計的に有意に高いと認められた場合、文章中では「高い」と記述し、図表中では○印を付しています。【表-A】

一方、有意に低いと認められた場合、文章中では「低い」と記述し、図表中では▲印を付しています。【表-B】

このとき、サンプル（標本）数の違いによって、全体の割合との差が小さいカテゴリーの割合に有意差が認められたり、逆に差が大きくても有意差が認められないことがあります。【表-C】

### （2）統合カテゴリーの割合

2つ以上のカテゴリーを1つのカテゴリーに統合してその割合（%）を表示する場合は、小数点の端数処理の関係で、統合前のカテゴリーの割合を単純に合計した数値とは相違する場合があります。【表-D】

〔表〕

(単位：%)

		N	受 け た い	た い ど ち ら か と 受 け た い	受 け る こ と を 許 容	い ど ち ら か も え な い	受 け る こ と を 否 定	た い ど ち ら か と 受 け な い	受 け た く な い	無 回 答
全 体		2,083	8.1	10.3	18.4	45.4	33.8	17.9	15.9	2.4
性 別	男 性	964	9.0	12.9	21.9	46.2	▲29.8	17.1	▲12.7	2.2
	女 性	1,119	7.3	▲8.1	▲15.5	44.7	37.4	18.6	18.8	2.5
本 人 年 齢 別	60～64歳	353	11.6	11.3	22.9	48.7	▲26.6	14.7	▲11.9	1.7
	65～69歳	406	8.9	12.8	21.7	48.3	▲28.3	18.0	▲10.3	1.7
	70～74歳	497	8.9	10.3	19.1	45.3	34.6	15.9	18.7	▲1.0
	75～79歳	407	6.1	8.6	▲14.7	44.7	38.1	20.9	17.2	2.5
	80～84歳	242	5.4	9.9	15.3	42.1	40.5	21.9	18.6	2.1
	85～89歳	132	5.3	8.3	13.6	40.2	37.9	17.4	20.5	8.3
	90歳以上	46	6.5	4.3	10.9	32.6	45.7	17.4	28.3	10.9

(注) \*表-Cの場合、女性(18.8%)と85～89歳(20.5%)では、全体(15.9%)との差は85～89歳(4.6ポイント)の方が女性(2.9ポイント)を1.7ポイント上回っています。しかし、比率の差の検定を行うと、85～89歳は回答者数が132と少ないため、全体との差に有意差がありません。逆に女性は1,119と多いため、全体との間に有意差があり、○印がつきます。

\*表-Dの場合、“受けたい”(8.9%)と“どちらかという受けたい”(10.3%)を合計すると19.2%ですが、各々の回答者数を合計し母数で除すと「受けることを許容」は19.1%となります。

### 3. 分析に用いる属性

本調査で分析に用いる属性とそのカテゴリーは、以下のとおりです。

なお、属性間のクロスについては、巻末「付属統計資料」を参照願います。

#### ①性別

男性

女性

#### ②年齢別

(本人)

60～64 歳

65～69 歳

70～74 歳

75～79 歳

80～84 歳

85～89 歳

90 歳以上

(配偶者)

49 歳以下

50～59 歳

60～64 歳

65～69 歳

70～74 歳

75～79 歳

80～84 歳

85～89 歳

90 歳以上

#### ③職業（現在）別

自営者

農林漁業

商工サービス業

自由業

常雇被用者

公務員

民間企業被用者

非正規社員

派遣社員・契約社員

パート・アルバイト

無職

その他

④本人学歴別

小中学校  
高等学校  
短期大学、高等専門学校、専門学校  
大学  
大学院修士課程  
大学院博士課程

⑤年収別

収入はない  
100万円未満  
100～500万円未満  
500～1,000万円未満  
1,000～2,000万円未満  
2,000万円以上

⑥未既婚別

未婚  
既婚（配偶者あり）  
既婚（離別・死別）

⑦家族形態別

単身  
夫婦のみ  
2世代世帯  
夫婦と子のみ  
親と自分（夫婦）のみ  
3世代世帯  
自分（夫婦）と子と孫  
親と自分（夫婦）と子  
祖父母と親と自分（夫婦）  
その他

⑧本人または夫婦年収別（世帯年収別）

100万円未満  
100～300万円未満  
300～500万円未満  
500～700万円未満  
700～1,000万円未満  
1,000～1,500万円未満  
1,500～2,000万円未満  
2,000万円以上

⑨世帯保有金融資産額別

100 万円未満

100～500 万円未満

500～1,000 万円未満

1,000～2,000 万円未満

2,000 万円以上

⑩住居形態別

持家

持家・ローンあり

持家・ローンなし

持家・夫婦以外名義

借家

賃貸住宅

社宅

高齢者住宅

その他

⑪市郡規模別

21 大市

人口 10 万人以上の市

人口 10 万人未満の市

郡部

⑫地域ブロック別

東京都

愛知県

大阪府

北海道

東北

関東（東京都除く）

北陸

中部（愛知県除く）

近畿（大阪府除く）

中国

四国

北九州

南九州